

# 地域経済の活性化と中小企業・ 小規模事業者の成長・持続的発展 のための重点要望

令和7年8月1日

一般社団法人 神奈川県商工会議所連合会  
神奈川県商工会連合会  
神奈川県中小企業団体中央会  
公益社団法人 商連かながわ  
神奈川県商店街振興組合連合会

# 地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための重点要望

## 【要望事項一覧】

- 1 国内外の環境変化による影響への支援
- 2 中小企業・小規模事業者の付加価値拡大への挑戦支援
- 3 中小企業・小規模事業者の人手不足対策と業務効率化支援
- 4 価格転嫁など取引適正化に向けたビジネス環境整備
- 5 地域への投資拡大など、地域経済の再活性化支援
- 6 脱炭素など社会課題の解決に向けた対応
- 7 最低賃金制度の抜本的見直し
- 8 ものづくりへの支援の強化
- 9 商店街及びキャッシュレス決済への支援の強化
- 10 支援機関の体制の強化
- 11 2027年国際園芸博覧会の機運醸成
- 12 広域交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進と激甚化・頻発化する災害への対応の強化

## 地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の 成長・持続的発展のための重点要望

中小企業・小規模事業者は、全事業者の約9割、全従業者の約7割を占め、地域に密着した経営を行っており、我が国経済の再生、地方創生の実現のためには、中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展が必要不可欠である。

国内の景況は全体的に改善傾向にあるものの、中小企業・小規模事業者にその果実は十分届いておらず、円安に伴う物価高騰や深刻な人手不足等により、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にある。

そこで、神奈川県中小企業経済5団体は、我が国経済の再生に向けて、中小企業・小規模事業者支援策の拡充強化及び地域経済の活性化対策について、次に掲げる事項の実現を強く要望する。

### 【要望事項】

#### 1 国内外の環境変化による影響への支援

- (1) 米国の関税措置による影響の詳細を把握し、サプライチェーン全体の中小企業・小規模事業者へのきめ細かな支援や、地域の産業や雇用を守るために必要な政策や支援策の強化
- (2) 日産自動車株式会社が発表した県内2工場での車両生産終了に伴う雇用と地域経済への影響を最小限に抑えるための国・県・市町村との情報共有と連携の推進や各種支援制度の周知及び充実
- (3) エネルギー価格の高騰に対する税制措置等による支援
  - ① ガソリンの暫定税率の廃止
  - ② 生産・製造工程などで使用する軽油に対する軽油引取税の免税措置の恒久化
  - ③ 中小企業・小規模事業者のエネルギー価格の高騰に対する継続的かつ安定的な支援策の実施
- (4) 原油・原材料・物価の高騰に直面する事業者への支援のための「物価高騰対応重点地方創生臨時交付金」を含む中小企業・小規模事業者向け支援策の継続・拡充
- (5) 部材、原材料の高騰、米国の関税措置等の影響を受けた中小企業・小規模事業者に対し、経営改善・再生支援を通じて、資金繰りを改善するた

めの支援策の継続・拡充

- (6) 団地組合内の再整備・再開発に係る低利融資制度・補助金の創設
- (7) 物価高騰による消費者の買い控えを解消するための国の交付金等を活用した個人消費喚起策の実施促進

## 2 中小企業・小規模事業者の付加価値拡大への挑戦支援

- (1) 円滑な事業継続を可能にするための事業承継税制の特例措置の恒久化や悪質な買い手の排除やM&A仲介手数料の明瞭化等トラブル防止に向けた支援の強化
- (2) 創業を促進するための創業塾・セミナーへの支援拡充と創業時の資金調達をはじめ成長段階に応じた支援強化
- (3) 黒字倒産やあきらめ廃業を防ぐための経営指導とともに行うマル経融資の予算拡充や、キャッシュフロー改善に資する手形の利用廃止への周知強化や電子的決済サービスの利用促進による資金繰り支援
- (4) 経営支援体制の充実強化を図るための持続化補助金など各種補助事業の事業拡充とともに、手続きの簡素化・合理化による事業者の申請負担軽

## 3 中小企業・小規模事業者の人手不足対策と業務効率化支援

- (1) 人材確保を図るためのハローワークに地域中小企業の採用情報の発信を強化するための専門家の配置及び支援機関との連携の促進
- (2) 専門人材やシニア人材、兼業・副業人材とのマッチング・シェアリングの支援の強化
- (3) 外国人材の活躍と外国人技能実習制度から育成就労制度への円滑な移行の推進
  - ① 地域が連携して外国人材を受け入れるための企業、自治体、支援機関、教育機関、医療機関等の連携体制の確立
  - ② 中小企業・小規模事業者の外国人材受入・定着に資する「育成就労制度」の具体化を早期に公表すると共に、業界団体と連携した訓練メニューの開発など外国人材向け公的職業訓練を拡充するなど中小企業・小規模事業者の実態に即した受入制度の確立

- (4) 女性の活躍支援及び、病児保育、病後児保育の充実等子育て世代の働きやすさの充実
- (5) 障がい者雇用について、「0人雇用企業」や今後新たに法定雇用の対象となる企業に重点をおいた、円滑な受入れと定着への支援
- (6) 中小企業・小規模事業者の人材育成・確保・定着対策の強化・拡充
  - ① 教育機関（小、中、高、大学等）と中小企業・小規模事業者、中小企業組合との連携や公的職業訓練機関との連携強化による中小企業を支える“人づくり”の政策的、省庁横断的推進
  - ② 中小企業組合を活用した人材育成、技能の確保・承継、リスキリング教育等への支援の強化・拡充
- (7) デジタル活用等による業務効率化・省力化を図るための専門人材の育成や地域内でのシェアリング、支援人材の派遣やデジタル技術を持つ企業とのマッチング体制の構築
- (8) 中小商業サービス業の事業継続を支える「地域密着型人材確保・定着支援策」の強化

#### 4 価格転嫁など取引適正化に向けたビジネス環境整備

- (1) 取適法（改正前の下請法を含む）の適正執行とともに、公正取引委員会や関係府省庁連携による取引適正化への一段の監視強化
- (2) 「パートナーシップ構築宣言」の推進と実効性確保のための宣言インセンティブの拡充
- (3) 価格転嫁を推進するための政府広報等を活用した「良いモノやサービスには値が付く」という認識の社会全体への浸透促進
- (4) 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」のサプライチェーン末端の取引までの徹底と、業種ごとに労務費の実態を示す指標等をエビデンスとして国が提示し、当該指標等に基づいた労務費の価格転嫁の促進
- (5) 自治体等の官公需の調達価格・入札価格について、物品調達コストや労務費等の上昇を適正に反映した入札価格の設定など、行政の率先した適正な価格転嫁の推進

## 5 地域への投資拡大など、地域経済の再活性化支援

- (1) 中心市街地における商業機能の再生・強化を図るための低未利用不動産や公共空間の活用支援、古民家や歴史的建造物等の地域資源の活用等、地域課題解決に貢献する地域企業（ローカルゼブラ企業等）への支援の拡充
- (2) 大都市圏や海外から地域に人と投資を呼び込む「分散型・プル型」支援のための、地域ブランドの育成、特産品・サービス開発やその販路開拓・拡大の取組みへの支援の継続・拡充
- (3) 防災力向上を図るための本社機能や研究開発機能、生産拠点等のバックアップとなる拠点整備の支援や、防災・減災投資に対する支援強化
- (4) 中小企業・小規模事業者の防災・減災のための「商業施設向けレジリエンス支援策」の充実・強化
- (5) 被災事業者支援を図るための小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）に基づき国と地方公共団体が連携し、支援の最前線となる商工会館等の拠点施設における耐震化・建て替え支援に係る予算拡充

## 6 脱炭素など社会課題の解決に向けた対応

- (1) 官公需受注における公共調達制度（戦略的政府調達）の導入と、長期購入契約の対象の拡大
- (2) 物流の全体最適化のための環境整備（適正運賃・荷待ち削減・サービス適正化等）の促進
- (3) 中小企業・小規模事業者の成長・発展のための脱炭素の取り組み推進
  - ① 脱炭素・SDGs の取り組みへのインセンティブ等の各種支援策の充実・強化
  - ② 「エコアクション21」制度への支援の拡充

## 7 最低賃金制度の抜本的見直し

- (1) 地方最低賃金審議会において、法に規定する三原則に基づく審議の徹底と、各種指標・データによる明確な根拠のもとでの納得感のある水準の決定
- (2) 市町村ごとの実態を踏まえたきめ細やかな制度設計の導入

- (3) 中小企業・小規模事業者が自発的・持続的に賃上げできる環境の整備推進
- (4) 改定後の最低賃金の発効日を年度当初とする制度の変更
- (5) 「年収の壁」による就業調整が生じないための社会保障制度改革

## 8 ものづくりへの支援の強化

- (1) 「ものづくり補助金」、「中小企業省力化投資補助金」の仕組みの抜本的な見直し、中小企業・小規模事業者が申請・利用しやすい制度への改善
- (2) 「ものづくり補助金」、「中小企業省力化投資補助金」の採択事業者に対する専門家派遣や、販路開拓など伴走支援のためのフォローアップ予算の確立

## 9 商店街及びキャッシュレス決済への支援の強化

- (1) 法人格を有する商店街組織に対する支援制度の優遇措置の拡充
- (2) 商店街協同設備の維持管理・撤去等に係る支援の拡充
- (3) 地域の商店街組織への加入促進に向けた支援の充実
- (4) キャッシュレス決済システムの普及推進のための国主導による価格交渉環境の整備など決済手数料の軽減及び取引の透明化推進

## 10 支援機関の体制の強化

- (1) 支援機関において確実に経営指導員の人件費や事業費を確保するための地方交付税措置の拡充
- (2) 小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）を踏まえた、支援機関のデジタルツールの活用等による支援の質の向上・業務効率化、広域的な支援体制の構築等のための予算の拡充
- (3) 経営発達支援計画の認定手続きの簡素化および認定を受けた支援機関が行う経営発達支援事業推進への支援の拡充・強化
- (4) 経営指導員の配置や支援方策に関する全国調査の実施と結果公表を通じた各都道府県の取組みの「見える化」

## 1 1 2027 年国際園芸博覧会の機運醸成

2027 年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の成功に向けた国内外への情報発信と機運の醸成

## 1 2 広域交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進と激甚化・頻発化する災害への対応の強化

- (1) 新東名高速道路や首都圏中央連絡自動車道（高速横浜環状南線・横浜湘南道路）等の高速道路ネットワークの早期整備
- (2) リニア中央新幹線の整備促進や神奈川県駅（橋本）周辺のまちづくりへの重点支援
- (3) 東海道新幹線新駅の設置促進
- (4) 国土交通省交通政策審議会答申（2016. 4. 20）で明示された県内主要鉄道 6 路線（「相鉄いずみ野線の延伸」、「小田急多摩線の延伸」等）の早期実現
- (5) 防災・減災、国土強靱化を一層進めるための電気・水道等の重要インフラ・ライフラインや道路ネットワークの耐災害性の強化と、浸水リスク情報の充実、インフラ老朽化対策等の強化